

# 令和3年度障害者虐待対応状況に関する調査結果

## 〈調査の概要〉

- 調査名称 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況に関する調査
- 実施主体 厚生労働省
- 調査対象 全国1,741市町村及び47都道府県(うち北海道内179市町村)
- 調査内容 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき行われた、障害者虐待についての対応状況等
- 調査結果 全国:厚生労働省発表資料による(令和5年3月24日)  
全道:市町村及び道が作成した調査票を北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課において集計
- 調査対象期間 令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)  
※令和2年度分は、令和2年4月1日～令和3年3月31日

※ 使用者による障害者虐待の状況については、厚生労働省(雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室)発表資料(令和4年9月7日)及び北海道労働局から聞き取りにより確認。

全国に占める北海道の障がい者の割合(人)

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計	参考:人口
北海道	290,155	67,980	52,250	410,385	5,183千人
全国	4,910,098	1,213,063	1,263,460	7,386,621	125,502千人
割合	5.9%	5.6%	4.1%	5.6%	4.1%

出典:厚生労働省「令和3年度福祉行政報告例」(身体、知的)及び「令和3年度衛生行政報告例」(精神)

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課HP 障害者手帳交付状況掲載数(令和4年3月31日時点)

※参考:総人口(令和3年10月1日現在総務省統計局)

## 1 養護者による障害者虐待の状況

※「養護者」とは障がい者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの

### (1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全道				全国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和3年度	422	5.8%	46	2.3%	7,337	1,994
増減 (増減率)	△ 61 -12.6%		△ 1 -2.1%		781	226
令和2年度	483	7.4%	47	2.7%	6,556	1,768

※相談・通報・届出件数 全道422件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は0件。

全国7,337件のうち、都道府県が受け付けた事例は37件。

※対全国比率:全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

### (2) 相談・通報・届出者の状況

#### ア) 内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	施設・事業所の職員	虐待者自身	警察	市町村職員	その他	不明	合計
		令和3年度	全道	33	3	4	0	3	3	16	13	1	344	2	8
		7.8%	0.7%	0.9%	0.0%	0.7%	0.7%	3.8%	3.1%	0.2%	81.5%	0.5%	1.9%	0.0%	—
	全国	980	226	156	19	206	33	902	829	17	3,411	335	391	61	7,566
		13.4%	3.1%	2.1%	0.3%	2.8%	0.4%	12.3%	11.3%	0.2%	46.5%	4.6%	5.3%	0.8%	—
令和2年度	全道	23	6	4	0	7	1	15	21	1	394	8	9	1	490
		4.8%	1.2%	0.8%	0.0%	1.4%	0.2%	3.1%	4.3%	0.2%	81.6%	1.7%	1.9%	0.2%	—
	全国	956	264	133	13	201	38	835	721	23	2,857	357	332	42	6,772
		14.6%	4.0%	2.0%	0.2%	3.1%	0.6%	12.7%	11.0%	0.4%	43.6%	5.4%	5.1%	0.6%	—

※その他は、保健所や児童相談所、成年後見人などからの通報。

※構成割合は、相談・通報・届出件数(令和3年度:全国7,337件、全道422件/令和2年度:全国6,556件、全道483件)に対するもの。

イ) 本人による届出の内訳

		件数(件)							構成割合(%)							
		主たる障がい者が身体障がいの者	主たる障がい者が知的障がいの者	主たる障がい者が精神障がいの者	主たる障がい者が発達障がいの者	主たる障がい者が難病の者	主たる障がい者がその他の者	主たる障がい者は不明の者	合計	主たる障がい者が身体障がいの者	主たる障がい者が知的障がいの者	主たる障がい者が精神障がいの者	主たる障がい者が発達障がいの者	主たる障がい者が難病の者	主たる障がい者がその他の者	主たる障がい者は不明の者
令和3年度	全道	8	16	9	0	0	0	0	33	24.2%	48.5%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	187	225	510	32	3	1	22	980	19.1%	23.0%	52.0%	3.3%	0.3%	0.1%	2.2%
令和2年度	全道	0	12	10	0	0	0	1	23	0.0%	52.2%	43.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
	全国	123	220	558	24	1	5	25	956	12.9%	23.0%	58.4%	2.5%	0.1%	0.5%	2.6%

※構成割合は、本人による届出件数(令和3年度:全国980件、全道33件/令和2年度:全国956件、全道23件)に対するもの。

(3) 事実確認の状況

ア) 実施状況

		事実確認調査を行った事例							事実確認調査を行っていない事例				合計	
		法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例				法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例			明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認調査予定又は調査の要否を検討中	他部署等への引継ぎ			
		訪問調査により事実確認	訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認	警察が同行	警察に援助要請したが同行なし	警察に援助要請せず、市町村単独で実施								
令和3年度	全道	373	368	44	324	5	3	0	2	49	46	0	3	422
		88.4%	(98.7%)	[12.0%]	[88.0%]	(1.3%)	[60.0%]	[0.0%]	[40.0%]	11.6%	(93.9%)	(0.0%)	(6.1%)	100.0%
令和3年度	全国	6,339	6,232	2,623	3,609	107	29	0	78	1,174	875	120	179	7,513
		84.4%	(98.3%)	[42.1%]	[57.9%]	(1.7%)	[27.1%]	[0.0%]	[72.9%]	15.6%	(74.5%)	(10.2%)	(15.2%)	100.0%
令和2年度	全道	431	422	53	369	9	2	0	7	53	48	2	3	484
		89.0%	(97.9%)	[12.6%]	[87.4%]	(2.1%)	[22.2%]	[0.0%]	[77.8%]	11.0%	(90.6%)	(3.8%)	(5.7%)	100.0%
令和2年度	全国	5,687	5,607	2,389	3,218	80	26	0	54	992	756	72	164	6,679
		85.1%	(98.6%)	[42.6%]	[57.4%]	(1.4%)	[32.5%]	[0.0%]	[67.5%]	14.9%	(76.2%)	(7.3%)	(16.5%)	100.0%

※令和3年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国7,337件、全道422件)に前年度検討中(全国176件、全道0件)を加えた件数に対するもの。

※令和2年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国6,556件、全道483件)に前年度検討中(全国123件、全道1件)を加えた件数に対するもの。

イ) 事実確認を行うまでの日数

		0日(当日)	1日(翌日)	2日	3～6日	7～13日	14～20日	21～27日	28日以上	合計
令和3年度	全道	139	57	27	74	35	20	2	19	373
		37.3%	15.3%	7.2%	19.8%	9.4%	5.4%	0.5%	5.1%	100.0%
	全国	3,065	918	288	911	544	235	112	266	6,339
		48.4%	14.5%	4.5%	14.4%	8.6%	3.7%	1.8%	4.2%	100.0%
令和2年度	全道	146	78	28	93	49	13	8	16	431
		33.9%	18.1%	6.5%	21.6%	11.4%	3.0%	1.9%	3.7%	100.0%
	全国	2,718	855	312	762	531	198	106	205	5,687
		47.8%	15.0%	5.5%	13.4%	9.3%	3.5%	1.9%	3.6%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(令和3年度:全国6,339件、全道373件/令和2年度:全国5,687件、全道431件)に対するもの。

(4) 事実確認調査の結果

		虐待を受けた又は 受けたと思われたと判断した事例	虐待ではないと判断した事 例	虐待の判断に至らなかった事 例	合計
令和3年度	全道	46	271	56	373
		12.3%	72.7%	15.0%	100.0%
	全国	1,994	2,861	1,484	6,339
		31.5%	45.1%	23.4%	100.0%
令和2年度	全道	47	304	80	431
		10.9%	70.5%	18.6%	100.0%
	全国	1,768	2,603	1,316	5,687
		31.1%	45.8%	23.1%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(令和3年度:全国6,339件、全道373件/令和2年度:全国5,687件、全道431件)に対するもの。

(5) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)						構成割合(%)				
		身体的 虐待	性的 虐待	心理的 虐待	放棄、放 置(ネグ レクト)	経済的 虐待	合計	身体的 虐待	性的虐待	心理的 虐待	放棄、 放置 (ネグレ クト)	経済的 虐待
令和3年度	全道	27	4	15	4	13	63	58.7%	8.7%	32.6%	8.7%	28.3%
	全国	1,352	73	619	248	316	2,608	67.8%	3.7%	31.0%	12.4%	15.8%
令和2年度	全道	34	1	12	7	5	59	72.3%	2.1%	25.5%	14.9%	10.6%
	全国	1,187	51	556	229	293	2,316	67.1%	2.9%	31.4%	13.0%	16.6%

※構成割合は、虐待判断事例件数(令和3年度:全国1,994件、全道46件/令和2年度:全国1,768件、全道47件)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の種類がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 虐待行為の程度

		件数(件)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
令和3年度	全道	39	19	5	63	61.9%	30.2%	7.9%
	全国	1,522	766	320	2,608	58.4%	29.4%	12.3%
令和2年度	全道	34	19	6	59	57.6%	32.2%	10.2%
	全国	1,360	702	254	2,316	58.7%	30.3%	11.0%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

ウ) 経済的虐待の内容(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)			
		障害年金	老齢年金	遺族年金	その他	合計	障害年金	老齢年金	遺族年金	その他
令和3年度	全道	11	0	0	5	16	84.6%	0.0%	0.0%	38.5%
	全国	237	4	4	133	378	75.0%	1.3%	1.3%	42.1%
令和2年度	全道	2	0	0	3	5	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%
	全国	210	2	2	135	349	71.7%	0.7%	0.7%	46.1%

※構成割合は、経済的虐待が認められた事例件数(令和3年度:全国316件、全道13件/令和2年度:全国293件、全道5件)に対するもの。

(6) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
令和3年度	全道	13	33	0	46	28.3%	71.7%	0.0%	100.0%
	全国	671	1,333	0	2,004	33.5%	66.5%	0.0%	100.0%
令和2年度	全道	18	29	0	47	38.3%	61.7%	0.0%	100.0%
	全国	641	1,134	0	1,775	36.1%	63.9%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
		令和3年度	全道	5	8	7	14	10	2	0
10.9%	17.4%			15.2%	30.4%	21.7%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
全国	145		409	341	441	450	170	48	0	2,004
	7.2%		20.4%	17.0%	22.0%	22.5%	8.5%	2.4%	0.0%	100.0%
令和2年度	全道	7	3	8	12	12	5	0	0	47
		14.9%	6.4%	17.0%	25.5%	25.5%	10.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	142	358	308	361	389	159	55	3	1,775
		8.0%	20.2%	17.4%	20.3%	21.9%	9.0%	3.1%	0.2%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

ウ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等
令和3年度	全道	6	19	22	2	1	50	13.0%	41.3%	47.8%	4.3%	2.2%
	全国	366	916	836	82	60	2,260	18.3%	45.7%	41.7%	4.1%	3.0%
令和2年度	全道	4	22	20	1	1	48	8.5%	46.8%	42.6%	2.1%	2.1%
	全国	307	843	739	63	38	1,990	17.3%	47.5%	41.6%	3.5%	2.1%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

エ) 被虐待者の障害支援区分がある者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
令和3年度	全道	0	5	5	6	0	1	27	2	46
		0.0%	10.9%	10.9%	13.0%	0.0%	2.2%	58.7%	4.3%	100.0%
	全国	8	237	227	222	132	178	966	34	2,004
		0.4%	11.8%	11.3%	11.1%	6.6%	8.9%	48.2%	1.7%	100.0%
令和2年度	全道	0	2	4	7	1	3	30	0	47
		0.0%	4.3%	8.5%	14.9%	2.1%	6.4%	63.8%	0.0%	100.0%
	全国	12	199	202	209	136	148	850	19	1,775
		0.7%	11.2%	11.4%	11.8%	7.7%	8.3%	47.9%	1.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

オ) 被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
令和3年度	全道	3	1	5	37	0	46
		6.5%	2.2%	10.9%	80.4%	0.0%	100.0%
	全国	225	38	293	1,406	42	2,004
		11.2%	1.9%	14.6%	70.2%	2.1%	100.0%
令和2年度	全道	5	1	7	33	1	47
		10.6%	2.1%	14.9%	70.2%	2.1%	100.0%
	全国	224	40	248	1,173	90	1,775
		12.6%	2.3%	14.0%	66.1%	5.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

※強い行動障がいは、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

カ) 被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況(複数回答)

		障がい者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市町村及び都道府県が実施する事業	成年後見制度	日常生活自立支援事業	その他	利用なし	不明	合計
令和3年度	全道	17	0	9	5	0	0	0	2	20	0	53
		37.0%	0.0%	19.6%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	43.5%	0.0%	—
	全国	1,130	22	587	213	61	38	21	75	493	10	2,650
		56.4%	1.1%	29.3%	10.6%	3.0%	1.9%	1.0%	3.7%	24.6%	0.5%	—
令和2年度	全道	23	0	9	2	0	0	0	1	17	0	52
		48.9%	0.0%	19.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	36.2%	0.0%	—
	全国	1,033	26	496	209	34	28	16	84	453	9	2,388
		58.2%	1.5%	27.9%	11.8%	1.9%	1.6%	0.9%	4.7%	25.5%	0.5%	—

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人)／令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

キ) 虐待者との同居・別居の状況

		同居	別居	その他	不明	合計
令和3年度	全道	42	3	1	0	46
		91.3%	6.5%	2.2%	0.0%	100.0%
	全国	1,741	235	29	2	2,007
		86.9%	11.7%	1.4%	0.1%	100.1%
令和2年度	全道	43	3	1	0	47
		91.5%	6.4%	2.1%	0.0%	100.0%
	全国	1,516	237	23	0	1,776
		85.4%	13.4%	1.3%	0.0%	100.1%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人)／令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

※全国の状況として、虐待者が複数名でかつ同居と別居の場合があるため、合計件数は被虐待者数と一致しない。

ク) 被虐待者を含む世帯構成

		単身	配偶者	配偶者・子	両親	両親・兄弟姉妹	父	父・兄弟姉妹	母	母・兄弟姉妹	兄弟姉妹	子	その他	不明	合計
令和3年度	全道	2	5	6	4	8	1	3	5	4	2	2	4	0	46
		4.3%	10.9%	13.0%	8.7%	17.4%	2.2%	6.5%	10.9%	8.7%	4.3%	4.3%	8.7%	0.0%	100.0%
	全国	159	268	162	290	230	90	48	177	144	91	66	277	2	2,004
		7.9%	13.4%	8.1%	14.5%	11.5%	4.5%	2.4%	8.8%	7.2%	4.5%	3.3%	13.8%	0.1%	100.0%
令和2年度	全道	2	6	3	9	2	2	3	2	1	2	3	12	0	47
		4.3%	12.8%	6.4%	19.1%	4.3%	4.3%	6.4%	4.3%	2.1%	4.3%	6.4%	25.5%	0.0%	100.0%
	全国	149	192	138	229	228	88	42	145	135	100	68	259	2	1,775
		8.4%	10.8%	7.8%	12.9%	12.8%	5.0%	2.4%	8.2%	7.6%	5.6%	3.8%	14.6%	0.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人)／令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

(7) 虐待者の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
令和3年度	全道	32	17	0	49	65.3%	34.7%	0.0%	100.0%
	全国	1,397	758	0	2,155	64.8%	35.2%	0.0%	100.0%
令和2年度	全道	32	17	0	49	65.3%	34.7%	0.0%	100.0%
	全国	1,248	679	4	1,931	64.6%	35.2%	0.2%	100.0%

※構成割合は、虐待者数(令和3年度:全国2,155人、全道49人/令和2年度:全国1,931人、全道49人)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例数と一致しない。

イ) 虐待者の年齢

		～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
		令和3年度	全道	0	4	6	10	14	15
全国	8		124	213	382	539	820	69	2,155
令和2年度	全道	0	1	7	9	11	20	1	49
	全国	11	119	185	347	479	738	52	1,931

※構成割合は、虐待者数(令和3年度:全国2,155人、全道49人/令和2年度:全国1,931人、全道49人)に対するもの。

ウ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	不明	合計
令和3年度	全道	12	10	10	1	1	1	0	0	2	2	0	0	10	0	49
	全国	540	498	363	59	85	27	0	2	235	95	10	13	225	3	2,155
令和2年度	全道	12	9	9	1	2	2	0	0	2	3	0	1	8	0	49
	全国	487	436	285	43	82	34	0	1	255	96	8	14	186	4	1,931

※「その他」は、元配偶者や交際相手など。

※構成割合は、虐待者数(令和3年度:全国2,155人、全道49人/令和2年度:全国1,931人、全道49人)に対するもの。

(8) 虐待の発生要因等

ア) 虐待の発生要因や状況(複数回答)

		虐待者側の要因							被虐待者側の要因			家庭環境の要因				
		虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	虐待者側の他の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	被虐待者の行動障がい	被虐待者側の他の要因	家庭における被虐待者と虐待発生までの人間関係	家庭における経済的困窮	家庭内に複数の障がい者、要介護者がいる	家庭におけるその他の要因
令和3年度	全道	5	11	4	9	2	34	7	3	17	11	5	27	16	12	3
		10.9%	23.9%	8.7%	19.6%	4.3%	73.9%	15.2%	6.5%	37.0%	23.9%	10.9%	58.7%	34.8%	26.1%	6.5%
	全国	415	513	130	332	181	847	347	198	504	319	189	851	311	290	73
		20.7%	25.6%	6.5%	16.6%	9.0%	42.3%	17.3%	9.9%	25.1%	15.9%	9.4%	42.5%	15.5%	14.5%	3.6%
令和2年度	全道	9	12	4	2	10	21	5	7	8	6	2	19	4	7	2
		19.1%	25.5%	8.5%	4.3%	21.3%	44.7%	10.6%	14.9%	17.0%	12.8%	4.3%	40.4%	8.5%	14.9%	4.3%
	全国	364	463	129	307	150	811	318	154	463	276	178	771	314	294	90
		20.5%	26.1%	7.3%	17.3%	8.5%	45.7%	17.9%	8.7%	26.1%	15.5%	10.0%	43.4%	17.7%	16.6%	5.1%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

イ) 過去の虐待の有無

		過去に虐待認定されていた	虐待認定はされていないが虐待兆候の把握があった	虐待兆候は把握されていないかった	不明	合計
		令和3年度	全道	5	6	23
10.9%	13.0%			50.0%	26.1%	100.0%
全国	254		398	1,063	289	2,004
	12.7%		19.9%	53.0%	14.4%	100.0%
令和2年度	全道	6	8	28	5	47
		12.8%	17.0%	59.6%	10.6%	100.0%
	全国	206	416	900	253	1,775
		11.6%	23.4%	50.7%	14.3%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

(9) 虐待への対応策

ア) 分離の有無

		人数						構成割合					
		分離を行った被虐待者数	分離していない被虐待者数	もともと虐待者と別居の被虐待者数	その他	検討中・調整中	合計	分離を行った事例	分離していない事例	もともと虐待者と別居の被虐待者数	その他	検討中・調整中	合計
令和3年度	全道	21	20	3	2	0	46	45.7%	43.5%	6.5%	4.3%	0.0%	100.0%
	全国	701	945	181	105	72	2,004	35.0%	47.2%	9.0%	5.2%	3.6%	100.0%
令和2年度	全道	24	12	3	7	1	47	51.1%	25.5%	6.4%	14.9%	2.1%	100.0%
	全国	654	793	157	117	54	1,775	36.8%	44.7%	8.8%	6.6%	3.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和3年度:全国2,004人、全道46人/令和2年度:全国1,775人、全道47人)に対するもの。

イ) 分離を行った事例の対応の内訳

		契約による障害福祉サービスの利用	やむを得ない事由等による措置	左記以外の方法による一時保護	医療機関への一時入院	その他	合計	うち、面会制限した事例
令和3年度	全道	8	4	1	4	4	21	10
		38.1%	19.0%	4.8%	19.0%	19.0%	100%	47.6%
全国		306	64	83	107	141	701	185
		43.7%	9.1%	11.8%	15.3%	20.1%	100%	26.4%
令和2年度	全道	11	4	2	4	3	24	8
		45.8%	16.7%	8.3%	16.7%	12.5%	100%	33.3%
全国		293	63	81	93	120	654	203
		44.8%	9.6%	12.4%	14.2%	18.3%	100%	31.0%

※「その他」は、離婚や親族の引き取りなど。

※構成割合は、令和3年度:全国701人、全道21人(分離を行った被虐待者数)/令和2年度:全国654人、全道24人(分離を行った被虐待者数)に対するもの。

ウ) 分離の有無に関わらず行った対応の内訳(複数回答)

		養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	サービス等利用計画の見直し	被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	再発防止のための定期的な見守りの実施	その他	合計
		令和3年度	全道	19	0	11	4	4	8
		41.3%	0.0%	23.9%	8.7%	8.7%	17.4%	32.6%	-
全国		845	10	285	335	83	770	131	2,459
		43.7%	0.5%	14.8%	17.3%	4.3%	39.9%	6.8%	-
令和2年度	全道	22	0	14	3	0	13	4	56
		47.8%	0.0%	30.4%	6.5%	0.0%	28.3%	8.7%	-
全国		772	4	223	324	70	660	118	2,171
		44.9%	0.2%	13.0%	18.8%	4.1%	38.3%	6.9%	-

※構成割合は、「現在対応について検討・調整中」の被虐待者数(令和3年度:全国72人、全道0人/令和2年度:全国54人、全道1人)を除く被虐待者数(令和3年度:全国1,932人、全道46人/令和2年度:全国1,721人、全道46人)に対するもの。

エ) 成年後見制度等に関する対応

		①成年後見制度利用開始済	②成年後見制度利用手続き中	③①、②のうち市町村立の事例	④日常生活自立支援事業の利用
		令和3年度	全道	1	2
	全国	78	50	81	48
令和2年度	全道	1	0	0	0
	全国	59	49	60	23

(10) 虐待等による死亡事例

ア) 事件形態

		養護者による被養護者の殺人	養護者の虐待(ネグレクトを除く)による被養護者の致死	その他	合計
令和3年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
令和2年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

イ) 被虐待者の性別

		男性	女性	合計
令和3年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
令和2年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

ウ) 被虐待者の年齢

		30～39歳	40～49歳	50～59歳	合計
令和3年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
令和2年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

エ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
令和3年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
令和2年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

オ) 虐待者の性別

		男性	女性	合計
令和3年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
令和2年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

カ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	息子	その他	合計
令和3年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
令和2年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

## 2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況

※「障害者福祉施設従事者等」とは下記施設または事業に従事する者

- ・ 障害者自立支援法に規定する障害者支援施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設、障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター、福祉ホーム
- ・ 児童福祉法に規定する障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

### 2-1 市区町村における対応状況等

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和3年度	136	4.2%	22	3.1%	3,208	699
増減 (増減率)	28 25.9%		△ 2 -8.3%		343 12.0%	67 10.6%
令和2年度	108	3.8%	24	3.8%	2,865	632

※相談・通報・届出件数136件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は9件。

※全国3,208件のうち、都道府県が受け付けた事例は197件。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	当該施設・事業所職員					当該施設・事業所元職員	当該施設・事業所利用者	当該施設・事業所実習生
									設置者・管理者	サービス管理責任者	サービス提供責任者	児童発達支援管理責任者	その他職員			
令和3年度	全道	32	15	7	0	0	0	7	15	2	0	0	20	9	4	0
		23.5%	11.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	11.0%	1.5%	0.0%	0.0%	14.7%	6.6%	2.9%	0.0%
令和3年度	全国	530	335	100	2	54	9	268	460	130	7	9	480	193	59	1
		16.5%	10.4%	3.1%	0.1%	1.7%	0.3%	8.4%	14.3%	4.1%	0.2%	0.3%	15.0%	6.0%	1.8%	0.0%
令和2年度	全道	27	13	3	0	0	0	7	17	2	0	0	10	2	3	0
		25.0%	12.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	15.7%	1.9%	0.0%	0.0%	9.3%	1.9%	2.8%	0.0%
令和2年度	全国	492	302	103	1	41	8	253	396	105	8	10	414	144	42	1
		17.2%	10.5%	3.6%	0.0%	1.4%	0.3%	8.8%	13.8%	3.7%	0.3%	0.3%	14.5%	5.0%	1.5%	0.0%
		他の施設・事業所職員	市町村職員	警察	運営適正化委員会	居宅サービス事業等従事者等	成年後見人等	その他(道受付分含む)	不明	合計						
令和3年度	全道	4	1	5	0	0	0	9	13	143						
		2.9%	0.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	9.6%	—						
令和3年度	全国	147	164	44	3	7	11	214	188	3,415						
		4.6%	5.1%	1.4%	0.1%	0.2%	0.3%	6.7%	5.9%	—						
令和2年度	全道	4	1	6	0	1	0	7	8	111						
		3.7%	0.9%	5.6%	0.0%	0.9%	0.0%	6.5%	7.4%	—						
令和2年度	全国	120	150	32	6	6	14	200	195	3,043						
		4.2%	5.2%	1.1%	0.2%	0.2%	0.5%	7.0%	6.8%	—						

※構成割合は、相談・通報・届出件数(令和3年度:全国3,208件、全道136件/令和2年度:全国2,865件、全道108件)に対するもの

(3) 事実確認の実施状況

		事実確認調査を行った事例			事実確認調査を行っていない事例					合計	
		虐待の事実が認められた事例	虐待の事実が認められなかった事例	虐待の判断に至らなかった事例	明らかに虐待でなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認調査予定又は調査の要否を検討中	都道府県へ事実確認調査を依頼	その他			
令和3年度	全道	125	31	48	46	18	6	11	0	1	143
		87.4%	(24.8%)	(38.4%)	(36.8%)	12.6%	(33.3%)	(61.1%)	(0.0%)	(5.6%)	100.0%
全国	2,718	748	943	1,027	568	327	180	5	56	3,286	
		82.7%	(27.5%)	(34.7%)	(37.8%)	17.3%	(57.6%)	(31.7%)	(0.9%)	(9.9%)	100.0%
令和2年度	全道	95	24	41	30	16	4	12	0	0	111
		85.6%	(25.3%)	(43.2%)	(31.6%)	14.4%	(25.0%)	(75.0%)	(0.0%)	(0.0%)	100.0%
全国	2,475	701	899	875	437	248	91	8	90	2,912	
		85.0%	(28.3%)	(36.3%)	(35.4%)	15.0%	(56.8%)	(20.8%)	(1.8%)	(20.6%)	100.0%

※令和3年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:3,011件、全道127件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:188件、全道:9件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:87件、全道7件)を加えた合計件数(全国:3,286件、全道143件)に対するもの。

※令和2年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:2,615件、全道100件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:237件、全道:8件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:60件、全道3件)を加えた合計件数(全国:2,912件、全道111件)に対するもの。

(4) 都道府県への報告状況

		虐待の事実が認められた事例		更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例			合計
		報告済み	これから報告	事実判断に至らず都道府県に調査依頼	事実確認せず都道府県に調査依頼		
令和3年度	全道	31	31	0	2	2	33
	全国	748	748	0	20	15	768
令和2年度	全道	24	24	0	0	0	24
	全国	701	680	21	18	10	719

※市区町村が都道府県に報告した件数(令和3年度:全国768件、全道33件/令和2年度:全国719件、全道24件)に対するもの。

2-2 都道府県における対応状況等

(1) 市区町村からの報告事例

		件数(件)			構成割合(%)		
		虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計	虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計
令和3年度	全道	21	2	23	91.3%	8.7%	100.0%
	全国	677	19	696	97.3%	2.7%	100.0%
令和2年度	全道	24	0	24	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	620	12	632	98.1%	1.9%	100.0%

※構成割合は、都道府県が報告を受けた事例件数(令和3年度:全国696件、全道23件/令和2年度:全国632件、全道24件)に対するもの。

※なお、同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等を除いたため、(4)の数値と一致しない。

(2) 市区町村からの報告により都道府県において事実確認が必要な事例

		件数(件)				合計	構成割合(%)				
		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	合計
令和3年度	全道	1	1	1	0	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	全国	11	2	7	4	24	45.8%	8.3%	29.2%	16.7%	100.0%
令和2年度	全道	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	6	0	7	3	16	37.5%	0.0%	43.8%	18.8%	100.0%

※構成割合は、更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例件数(令和3年度:全国19件、全道2件)に、前年度に「都道府県において事実の確認を行う必要がある事例」において、後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例(現在確認中を含む)で、当該年度に事実確認を行った事例(全国5件、全道1件)を加えた件数(全国24件、全道3件)に対するもの。

(3) 都道府県が直接把握した事例

		直接把握				都道府県で通報等を受け付け市区町村に連絡した件数	都道府県が対応					
		都道府県が直接・相談・通報を受け付け	都道府県が直接受け付け、昨年度から繰り越した件数	監査・実地指導等により判明した件数	計		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	事実確認調査を行わなかった事例(通報段階で判断できた)	計
令和3年度	全道	9	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	100.0%	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	0.0%
全国	197	0	13	210	149	11	10	13	2	25	61	
	—	—	—	—	71.0%	(18.0%)	(16.4%)	(21.3%)	(3.3%)	(41.0%)	29.0%	
令和2年度	全道	8	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	100.0%	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	0.0%
全国	250	0	1	251	202	6	7	13	2	21	49	
	—	—	—	—	80.5%	(12.2%)	(14.3%)	(26.5%)	(4.1%)	(42.9%)	19.5%	

※構成割合は、都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例(令和3年度:全国197件、全道9件)、監査・実地指導等により判明した事例(令和3年度:全国13件、全道0件)を加えた件数(令和3年度:全国210件、全道9件)に対するもの。

(4) 虐待の事実が認められた事例件数

		市区町村から都道府県に報告があった事例	市区町村と都道府県が共同で事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	合計
令和3年度	全道	21		1	22
	全国	677		11	699
令和2年度	全道	24		0	24
	全国	620		6	632

2-3 虐待の事実が認められた事例について

(1) 施設・事業所の種別

		障害者支援施設	居宅介護	重度訪問介護	同行介護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型
令和3年度	全道	10	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
		45.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	全国	146	18	6	0	4	12	87	16	1	4	7	33	83
		20.9%	2.6%	0.9%	0.0%	0.6%	1.7%	12.4%	2.3%	0.1%	0.6%	1.0%	4.7%	11.9%
令和2年度	全道	3	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	4
		12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%
	全国	131	11	11	0	3	29	79	11	0	1	3	45	67
		20.7%	1.7%	1.7%	0.0%	0.5%	4.6%	12.5%	1.7%	0.0%	0.2%	0.5%	7.1%	10.6%

		自立生活援助事業	就労定着支援事業	共同生活援助	一般相談支援事業及び特定相談支援事業	移動支援事業	地域活動支援センターを運営する事業	福祉ホームを運営する事業	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	児童相談支援事業	合計
令和3年度	全道	0	0	5	1	0	0	0	0	0	2	0	0	22
		0.0%	0.0%	22.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	2	0	162	5	6	6	1	5	0	95	0	0	699
		0.3%	0.0%	23.2%	0.7%	0.9%	0.9%	0.1%	0.7%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	100.0%
令和2年度	全道	0	0	9	0	0	0	0	1	0	1	0	0	24
		0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	1	0	133	2	6	1	0	6	0	92	0	0	632
		0.2%	0.0%	21.0%	0.3%	0.9%	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%	100.0%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(令和3年度:全国699件、全道22件/令和2年度:全国632件、全道24件)に対するもの。

※「障害者支援施設」には「のぞみの園」を含む

(2) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)						構成割合(%)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
令和3年度	全道	15	4	9	1	2	31	68.2%	18.2%	40.9%	4.5%	9.1%
	全国	397	107	295	38	35	872	56.8%	15.3%	42.2%	5.4%	5.0%
令和2年度	全道	11	5	7	1	3	27	45.8%	20.8%	29.2%	4.2%	12.5%
	全国	334	102	266	47	30	779	52.8%	16.1%	42.1%	7.4%	4.7%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(令和3年度:全国699件、全道22件/令和2年度:全国632件、全道24件)に対するもの。

イ) 虐待行為の程度

		人数(人)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
令和3年度	全道	21	7	3	31	67.7%	22.6%	9.7%
	全国	561	227	84	872	64.3%	26.0%	9.6%
令和2年度	全道	22	3	2	27	81.5%	11.1%	7.4%
	全国	518	189	72	779	66.5%	24.3%	9.2%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

(3) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)	
		男性	女性	合計	男性	女性
令和3年度	全道	13	29	42	31.0%	69.0%
	全国	635	321	956	66.4%	33.6%
令和2年度	全道	25	18	43	58.1%	41.9%
	全国	551	339	890	61.9%	38.1%

※被虐待者が特定できなかった(令和3年度: 全国7件、全道0件/令和2年度: 全国7件、全道0件)を除く(令和3年度: 全国692件、全道22件/令和2年度: 全国625件、全道24件)の事例を集計

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
		令和3年度	全道	3	3	10	11	7	4	4
全国	181		168	165	158	155	44	55	30	956
令和2年度	全道	3	9	4	9	9	4	1	4	43
	全国	160	189	130	163	126	40	54	28	890

※被虐待者が特定できなかった(令和3年度: 全国7件、全道0件/令和2年度: 全国7件、全道0件)を除く(令和3年度: 全国692件、全道22件/令和2年度: 全国625件、全道24件)の事例を集計

ウ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)							構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	その他	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明
令和3年度	全道	11	33	4	0	0	1	49	26.2%	78.6%	9.5%	0.0%	0.0%	2.4%
	全国	158	697	146	58	13	27	1,099	16.5%	72.9%	15.3%	6.1%	1.4%	2.8%
令和2年度	全道	11	23	13	0	0	1	48	25.6%	53.5%	30.2%	0.0%	0.0%	2.3%
	全国	162	637	173	51	7	14	1,044	18.2%	71.6%	19.4%	5.7%	0.8%	1.6%

※被虐待者が特定できなかった(令和3年度: 全国7件、全道0件/令和2年度: 全国7件、全道0件)を除く(令和3年度: 全国692件、全道22件/令和2年度: 全国625件、全道24件)の事例を集計

※構成割合は、特定された被虐待者(令和3年度: 全国956人、全道42人/令和2年度: 全国890人、全道43人)に対するもの。

エ) 被虐待者の障害支援区分認定済みの者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
令和3年度	全道	0	1	2	2	7	26	1	3	42
		0.0%	2.4%	4.8%	4.8%	16.7%	61.9%	2.4%	7.1%	100.0%
	全国	4	38	87	102	128	296	201	100	956
		0.4%	4.0%	9.1%	10.7%	13.4%	31.0%	21.0%	10.5%	100.0%
令和2年度	全道	0	5	4	6	2	9	13	4	43
		0.0%	11.6%	9.3%	14.0%	4.7%	20.9%	30.2%	9.3%	100.0%
	全国	6	72	88	105	100	237	201	81	890
		0.7%	8.1%	9.9%	11.8%	11.2%	26.6%	22.6%	9.1%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和3年度:全国7件、全道0件/令和2年度:全国7件、全道0件)を除く(令和3年度:全国692件、全道22件/令和2年度:全国625件、全道24件)の事例を集計

※構成割合は、特定された被虐待者(令和3年度:全国956人、全道42人/令和2年度:全国890人、全道43人)に対するもの。

オ) 被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
令和3年度	全道	7	0	1	0	34	42
		16.7%	0.0%	2.4%	0.0%	81.0%	100.0%
	全国	219	20	107	304	306	956
		22.9%	2.1%	11.2%	31.8%	32.0%	100.0%
令和2年度	全道	2	0	0	2	39	43
		4.7%	0.0%	0.0%	4.7%	90.7%	100.0%
	全国	179	15	78	255	363	890
		20.1%	1.7%	8.8%	28.7%	40.8%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和3年度:全国7件、全道0件/令和2年度:全国7件、全道0件)を除く(令和3年度:全国692件、全道22件/令和2年度:全国625件、全道24件)の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者(令和3年度:全国956人、全道42人/令和2年度:全国890人、全道43人)に対するもの。

※強い行動障がいとは、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

(4) 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
令和3年度	全道	20	6	26	76.9%	23.1%	100.0%
	全国	533	239	772	69.0%	31.0%	100.0%
令和2年度	全道	24	7	31	77.4%	22.6%	100.0%
	全国	519	201	720	72.1%	27.9%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和3年度:全国31件、全道0件/令和2年度:全国21件、全道0件)の事例を除く(令和3年度:全国668件、全道22件/令和2年度:全国611件、全道24件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和3年度:全国772人、全道26人/令和2年度:全国720人、全道31人)に対するもの。

イ) 虐待者の年齢

		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
令和3年度	全道	3	6	7	3	7	0	26
		11.5%	23.1%	26.9%	11.5%	26.9%	0.0%	100.0%
	全国	75	95	131	125	158	188	772
		9.7%	12.3%	17.0%	16.2%	20.5%	24.4%	100.0%
令和2年度	全道	2	6	7	3	13	0	31
		6.5%	19.4%	22.6%	9.7%	41.9%	0.0%	100.0%
	全国	56	107	116	102	151	188	720
		7.8%	14.9%	16.1%	14.2%	21.0%	26.1%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和3年度:全国31件、全道0件/令和2年度:全国21件、全道0件)の事例を除く(令和3年度:全国668件、全道22件/令和2年度:全国611件、全道24件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和3年度:全国772人、全道26人/令和2年度:全国720人、全道31人)に対するもの。

ウ) 虐待者の職種

		サービス管理責任者	管理者	医師	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	職業指導員	就労支援員	地域生活支援員	サービス提供者	世話人	機能訓練指導員	相談支援専門員
令和3年度	全道	3	1	0	0	0	14	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0
		11.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%
	全国	52	72	0	31	19	287	1	0	0	23	15	2	5	81	0	5
		6.7%	9.3%	0.0%	4.0%	2.5%	37.2%	0.1%	0.0%	0.0%	3.0%	1.9%	0.3%	0.6%	10.5%	0.0%	0.6%
令和2年度	全道	4	3	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
		12.9%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	58.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%
	全国	42	70	0	37	17	275	0	0	0	26	14	0	3	68	0	1
		5.8%	9.7%	0.0%	5.1%	2.4%	38.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	1.9%	0.0%	0.4%	9.4%	0.0%	0.1%

		地域移行支援員	指導員	保育士	児童発達支援管理責任者	機能訓練担当職員	児童指導員	栄養士	調理員	訪問支援員	居宅介護従事者	重度訪問介護従事者	行動援護従事者	その他従事者	不明	合計
令和3年度	全道	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	26
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%
	全国	0	28	3	11	0	40	0	1	4	9	2	3	66	12	772
		0.0%	3.6%	0.4%	1.4%	0.0%	5.2%	0.0%	0.1%	0.5%	1.2%	0.3%	0.4%	8.5%	1.6%	100.0%
令和2年度	全道	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	31
		0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	100.0%
	全国	0	16	12	17	0	32	1	1	2	3	9	4	61	9	720
		0.0%	2.2%	1.7%	2.4%	0.0%	4.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	1.3%	0.6%	8.5%	1.3%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和3年度:全国31件、全道0件/令和2年度:全国21件、全道0件)の事例を除く(令和3年度:全国668件、全道22件/令和2年度:全国611件、全道24件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和3年度:全国772人、全道26人/令和2年度:全国720人、全道31人)に対するもの。

エ) 虐待者の雇用形態

		件数				構成割合(%)		
		正規職員	非正規職員	不明	合計	正規職員	非正規職員	不明
令和3年度	全道	12	4	10	26	46.2%	15.4%	38.5%
	全国	402	141	229	772	52.1%	18.3%	29.7%
令和2年度	全道	9	3	19	31	29.0%	9.7%	61.3%
	全国	370	110	240	720	51.4%	15.3%	33.3%

※虐待者が特定できなかった(令和3年度:全国31件、全道0件/令和2年度:全国21件、全道0件)の事例を除く(令和3年度:全国668件、全道22件/令和2年度:全国611件、全道24件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和3年度:全国772人、全道26人/令和2年度:全国720人、全道31人)に対するもの。

(5) 虐待の発生要因と施設・事業所の対応

ア) 虐待の発生要因(複数回答)

		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
令和3年度	全道	14	7	9	3	2
		63.6%	31.8%	40.9%	13.6%	9.1%
	全国	431	366	334	147	165
		64.5%	54.8%	50.0%	22.0%	24.7%
令和2年度	全道	14	13	11	9	0
		58.3%	54.2%	45.8%	37.5%	0.0%
	全国	434	347	343	138	148
		71.0%	56.8%	56.1%	22.6%	24.2%

※構成割合は、虐待者が特定できなかった(令和3年度:全国31件、全道0件/令和2年度:全国21件、全道0件)の事例を除く(令和3年度:全国668件、全道22件/令和2年度:全国611件、全道24件)に対するもの。

イ) 施設・事業所の虐待防止に関する取組(複数回答)

		管理者の虐待防止に関する研修受講	職員に対する虐待防止研修の実施	虐待防止委員会の設置	通報義務の履行
令和3年度	全道	3	8	7	9
		13.6%	36.4%	31.8%	40.9%
	全国	248	373	238	308
		35.5%	53.4%	34.0%	44.1%
令和2年度	全道	3	5	5	1
		12.5%	20.8%	20.8%	4.2%
	全国	202	338	171	230
		32.0%	53.5%	27.1%	36.4%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和3年度:全国699件、全道22件/令和2年度:全国632件、全道24件)に対するもの。

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

ア) 市区町村による指導等(複数回答、政令市、中核市及び権限を委譲された市区町村を除く)

		施設等に対する指導	改善計画提出依頼	従事者等への注意・指導
令和3年度	全道	5	6	2
	全国	450	423	219
令和2年度	全道	4	6	5
	全国	397	362	195

※障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和3年度:全国699件、全道22件/令和2年度:全国632件、全道24件)に対するもの。

イ) 障害者総合支援法等の規定による権限の行使等

		障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使						都道府県・指定都市・中核市等による指導
		報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	改善勧告	改善勧告に従わない場合の公表	改善命令	指定の効力の全部又は一部停止	指定取消	一般指導
令和3年度	全道	15	9	0	0	1	1	19
	全国	172	38	0	1	11	1	225
令和2年度	全道	9	2	0	0	0	0	15
	全国	125	38	5	4	8	5	200

※障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和3年度:全国699件、全道22件/令和2年度:全国632件、全道24件)に対するもの。

ウ) 当該施設等における改善措置(複数回答)

		施設等からの改善計画の提出	勧告・命令等への対応
令和3年度	全道	20	14
	全国	585	46
令和2年度	全道	8	4
	全国	482	28

※「施設等からの改善計画の提出」の件数は、市区町村による改善計画提出依頼を受けての改善計画以外に、都道府県・指定・中核市等による一般指導を受けての改善計画提出件数も含まれる。

(7) 虐待等による死亡事例

施設従事者からの虐待等により被虐待者が死亡した事例は全国で0件であった。

### 3 使用者による障害者虐待の状況

※「使用者」とは障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

#### (1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和3年度	18	3.4%	29	7.4%	529	392
増減 (増減率)	△ 12 -40.0%		8 38.1%		△ 35 -6.2%	△ 9 -2.2%
令和2年度	30	5.3%	21	5.2%	564	401

※相談・通報・届出件数は、労働局受理分を除き、都道府県・市町村等が受け付けた件数を記載(令和3年度:全国529件、全道18件/令和2年度:全国564件、全道30件)。虐待の事実が認められた件数は、全国の数値は厚生労働省発表資料(令和4年9月7日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

#### (2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員等	障害者福祉施設従事者等	就業・生活支援センター	職場の同僚	当該事業者管理者	警察	市町村職員	その他(不明含む)	合計
		令和3年度	全道	11	2	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	1
		61.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	—
	全国	245	61	12	0	6	0	39	33	15	19	9	5	34	77	555
		46.3%	11.5%	2.3%	0.0%	1.1%	0.0%	7.4%	6.2%	2.8%	3.6%	1.7%	0.9%	6.4%	14.6%	—
令和2年度	全道	13	1	0	0	0	0	4	1	1	0	0	1	0	3	24
		43.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	10.0%	—
	全国	258	50	18	0	4	0	54	38	12	26	5	5	29	131	630
		45.7%	8.9%	3.2%	0.0%	0.7%	0.0%	9.6%	6.7%	2.1%	4.6%	0.9%	0.9%	5.1%	23.2%	—

※相談・通報件数(令和3年度:全国529件、全道18件/令和2年度:全国564件、全道30件)に対するもの

#### (3) 虐待行為の類型(複数回答)

		件数						構成割合(%)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
令和3年度	全道	1	0	2	7	26	36	3.4%	0.0%	6.9%	24.1%	89.7%
	全国	32	9	59	15	318	433	8.2%	2.3%	15.1%	3.8%	81.1%
令和2年度	全道	0	0	0	1	20	21	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	95.2%
	全国	22	8	52	14	331	427	5.5%	2.0%	13.0%	3.5%	82.5%

※事実が認められた件数(令和3年度:全国392件、全道29件/令和2年度:全国401件、全道21件)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和4年9月7日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(4) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい
令和3年度	全道	5	21	13	3	1	43	11.6%	48.8%	30.2%	7.0%	2.3%
	全国	92	218	142	26	7	485	18.3%	43.4%	28.3%	5.2%	1.4%
令和2年度	全道	8	11	6	1	0	26	30.8%	42.3%	23.1%	3.8%	0.0%
	全国	119	215	142	26	7	509	23.9%	43.2%	28.5%	5.2%	1.4%

※被虐待者数(令和3年度:全国502人、全道43人/令和2年度:全国498人、全道26人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和4年9月7日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。国は、種別不明な者は除いている。

(5) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

		労働基準関係法令に基づく指導等	(うち、最低賃金法関係)	障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	労働施策総合推進法に基づく助言、指導等	パートタイム・有期雇用労働法に基づく助言・指導等	合計
令和3年度	全道	41	16	1	2	0	0	0	44
	全国	418	233	59	9	16	3	11	516
令和2年度	全道	26	7	0	0	0	0	0	26
	全国	427	212	66	10	14	4	0	521

※被虐待者数(令和3年度:全国502人、全道43人/令和2年度:全国498人、全道26人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和4年9月7日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

4 法に定める障害者虐待以外の障がい者に対する障害者虐待についての対応状況等

(1)相談・通報・届出件数

	全 道		全 国
	相談・通報・届出件数		
	件数	対全国比率	相談・通報・届出件数
令和3年度	6	1.6%	382
令和2年度	28	6.5%	434

※相談・通報・届出件数(令和3年度:全国382件、全道6件/令和2年度:全国434件、全道28件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(令和3年度:全国141件、全道0件/令和2年度:全国84件、全道4件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2)相談内容に該当する機関

		学校	保育所等	医療機関	官公署	その他	不明	合計
令和3年度	全道	0	1	0	1	4	0	6
	全国	26	1	80	72	177	26	382
令和2年度	全道	0	0	2	0	26	0	28
	全国	31	2	97	68	205	31	434

※相談・通報・届出件数(令和3年度:全国382件、全道6件/令和2年度:全国434件、全道28件)に対するもの

(3)相談の対応状況

		該当機関等に引き継いだ事例						該当機関等に引き継いでいない事例				合計
		学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	官公署への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	その他	相談者に相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等を紹介した事例	相談を受けた段階で、明らかに障がい者に対する虐待ではなく、引継、紹介等の対応不要と判断した事例	その他			
令和3年度	全道	2	0	0	0	0	2	4	0	4	0	6
	全国	107	14	0	34	24	35	249	95	128	26	356
令和2年度	全道	12	0	0	2	0	10	16	0	16	0	28
	全国	139	16	0	43	15	65	264	90	142	32	403

※相談・通報・届出件数(令和3年度:全国382件から不明除く356件、全道6件/令和2年度:全国434件から不明除く403件、全道28件)に対するもの

5 市区町村における障害者虐待防止のための体制整備等

(1)障害者虐待防止センターの設置状況(各年度末)

		直営のみ	委託のみ	直営と委託の両方	合計
令和3年度	全道	149	11	19	179
	全国	1,340	193	204	1,737
令和2年度	全道	154	9	16	179
	全国	1,345	196	196	1,737

※市区町村数に対応するもの。(ただし、5町村が広域連合を構成、母数は1,737。)

## (2) 体制整備

	実施自治体数				実施率(%)			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国
住民への相談窓口の周知	108	1,370	116	1,387	60.3%	78.9%	64.8%	79.9%
住民への通報義務の周知	88	1,157	94	1,176	49.2%	66.6%	52.5%	67.7%
障害者の福祉又は権利擁護に関し専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	122	1,353	116	1,319	68.2%	77.9%	64.8%	75.9%
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	69	1,162	64	1,153	38.5%	66.9%	35.8%	66.4%
障害者虐待防止について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動	49	729	58	744	27.4%	42.0%	32.4%	42.8%
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	64	865	69	861	35.8%	49.8%	38.5%	49.6%
障がい者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口を一体的に運営	97	667	104	661	54.2%	38.4%	58.1%	38.1%
虐待防止・見守り・早期発見・発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組	107	1,001	108	1,018	59.8%	57.6%	60.3%	58.6%
うち、ネットワークを障害者総合支援法に基づく協議会に位置づけ	67	577	64	576	62.6%	57.6%	59.3%	56.6%
うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	41	279	34	304	38.3%	27.9%	31.5%	29.9%
児相虐待防止のネットワークと一体的に実施	41	279	34	304	38.3%	27.9%	31.5%	29.9%
高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施	48	418	47	446	44.9%	41.8%	43.5%	43.8%
配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施	19	216	19	238	17.8%	21.6%	17.6%	23.4%
生活困難者自立支援事業と連携して実施	24	254	21	265	22.4%	25.4%	19.4%	26.0%
差別解消法による相談窓口と一体的に実施	58	537	54	549	54.2%	53.6%	50.0%	53.9%
成年後見制度の市区町村長申し立てが円滑にできるように役所・役場内の体制強化	103	1,052	100	1,032	57.5%	60.6%	55.9%	59.4%
個別ケース会議における専門職の参加	85	827	82	823	47.5%	47.6%	45.8%	47.4%
個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	85	827	82	823	47.5%	47.6%	45.8%	47.4%
専門職が参加した個別ケース会議の実施	40	566	40	582	22.3%	32.6%	22.3%	33.5%
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察担当者との事前の協議	46	462	41	476	25.7%	26.6%	22.9%	27.4%
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前調整	39	682	38	683	21.8%	39.3%	21.2%	39.3%
緊急時の受入のための独自の一時保護のために必要な居室の確保	52	803	51	795	29.1%	46.2%	28.5%	45.8%
独自の障がい者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	51	665	56	680	28.5%	38.3%	31.3%	39.1%
マニュアルの作成	51	665	56	680	28.5%	38.3%	31.3%	39.1%
業務指針の作成	33	412	39	419	18.4%	23.7%	21.8%	24.1%
対応フロー図の作成	56	734	64	745	31.3%	42.3%	35.8%	42.9%
事例集の作成	3	94	6	105	1.7%	5.4%	3.4%	6.0%
法に定める障害者虐待以外、例えば学校、保育所、医療機関等における虐待に関する相談等の受付	91	823	92	850	50.8%	47.4%	51.4%	48.9%
相談が実際あった場合に事前協議を実施している対応機関	65	503	68	530	36.3%	29.0%	38.0%	30.5%
学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	65	503	68	530	36.3%	29.0%	38.0%	30.5%
保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	64	511	67	531	35.8%	29.4%	37.4%	30.6%
医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	48	403	46	407	26.8%	23.2%	25.7%	23.4%
官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	43	388	45	401	24.0%	22.3%	25.1%	23.1%
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の養護を図るための相談支援事業所など関係機関と連携した対応	39	498	38	474	21.8%	28.7%	21.2%	27.3%

\*構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している5町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。

※(平成30年度から調査実施分)体制整備

		実施自治体数				実施率(%)			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国
ICTを活用した相談受付	メールアドレスによる受付	60	834	52	777	33.5%	48.0%	29.1%	44.7%
	SNSによる受付	1	15	0	11	0.6%	0.9%	0.0%	0.6%
	その他	0	35	1	30	0.0%	2.0%	0.6%	1.7%
専門職種の確保	保健師	82	861	74	834	45.8%	49.6%	41.3%	48.0%
	社会福祉士	87	937	78	921	48.6%	53.9%	43.6%	53.0%
	精神保健福祉士	37	577	37	571	20.7%	33.2%	20.7%	32.9%
	介護福祉士	36	264	29	259	20.1%	15.2%	16.2%	14.9%
	社会福祉主事	34	466	30	471	19.0%	26.8%	16.8%	27.1%
	相談支援専門員	23	289	26	312	12.8%	16.6%	14.5%	18.0%
	経験のある自治体OB等	1	59	1	65	0.6%	3.4%	0.6%	3.7%
	その他	5	102	5	102	2.8%	5.9%	2.8%	5.9%

※構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している5町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。